

資料編

- 資-1. 小金井市の気候変動による影響の予測
- 資-2. 市民におけるアンケート調査結果
- 資-3. 温室効果ガス排出量の将来推計結果(現状維持ケース)
- 資-4. 策定体制と経過
- 資-5. 気候市民会議における提言と施策の対応
- 資-6. 用語集

資-1. 小金井市の気候変動による影響の予測

1. 分野別の将来予測

将来予測される気候変動による影響

分野	大項目	小項目	予測される影響
農業・ 林業・ 水産業	農業	野菜等	<ul style="list-style-type: none"> ・果菜類について、気温上昇による果実への大きさや収量への影響が予測されている。 ・施設栽培のトマトでは、病害の蔓延が懸念され、収穫量の大幅な減少につながる可能性が示唆される。
		果樹	<ul style="list-style-type: none"> ・ブドウについて、「巨峰」の着色度が大きく低下することが予測されている。 ・ニホンナシについて、「幸水」「豊水」とともに不開花が発生することが予測されている。
		病害虫・ 雑草等	<ul style="list-style-type: none"> ・害虫では、出現時期の早期化、分布範囲、越冬可能地域の拡大、発生世代数、個体群密度の増加が予測されている。 ・病害では、分布域の拡大・北上、発生期間の拡大等が予測されている。 ・雑草では、気温上昇による定着可能域や分布域、畑作物の播種後の発生被害の拡大が予測されている。
		農業生産 基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨の頻度・降水量の増加による農作物への被害の増大が予測されている。
		食糧需給	<ul style="list-style-type: none"> ・主要作物の世界全体における収量について、適応策を実施しなかった場合、トウモロコシ、大豆、米、小麦で10年あたりの収量減少が予測されている。
水環境・ 水資源	水環境	河川	<ul style="list-style-type: none"> ・水温・濁度の上昇や、それに伴う水質変化・貧酸素化・異臭味の増加が予測されている。 ・浮遊物質について、3～4℃上昇時で8～24%増加することが予測されている。
		水供給 (地表水)	<ul style="list-style-type: none"> ・無降雨日数の増加、積雪量の減少・融雪の早期化、蒸発散量の増加により、渇水が増加することが予測されている。一方、6～10月においては、大雨の増加に伴い、水資源の増加も予測されている。 ・塩水遡上について、特に3～4℃上昇時で遡上距離が現状よりもさらに延びるとともに、取水場付近の高塩分が長時間継続するようになることが予測されている。
	水資源	水供給 (地下水)	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水位について、複数の地域において低下することが予測されている。一方、一部の地域においては涵養に適度な強度の降水の増加により上昇することも予測もされている。 ・海面水位の上昇によって、地下水を利用している地域において生活・工業・農業の各用水への影響が大きくなる可能性が予測されている。

将来予測される気候変動による影響

分野	大項目	小項目	予測される影響
自然生態系	陸域生態系	人工林	<ul style="list-style-type: none"> ・現在より 3℃気温が上昇すると、年間の蒸散量が増加し、スギ人工林の脆弱性が増加することが予測されている。 ・温暖化の進行に伴い、全国でマツ枯れ危険域が拡大すると予測されている。
		河川	<ul style="list-style-type: none"> ・気温や水温が生物の生育・生息適地や個体数を変化させると予測されている。
	その他	生物季節	<ul style="list-style-type: none"> ・生物季節の変動について、ソメイヨシノの開花日の早期化、落葉広葉樹の着葉期の長期化、紅葉開始日の変化や色づきの悪化等、様々な影響が予測されている。 ・個々の種が受ける影響にとどまらず、種間のさまざまな相互作用への影響が予想されている。
		分布・個体群の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・種の移動・局地的な消滅による種間相互作用の変化がさらに悪影響を引き起こし、種の絶滅を招く可能性が予測されている。 ・外来種の分布拡大や定着を促進することが指摘されており、今後、外来種による生態系へのリスクが高まることが懸念されている。
自然災害・沿岸域	河川	洪水	<ul style="list-style-type: none"> ・21 世紀末には極端な大雨の発生頻度や年最大日降水量が増加することが予測されている。 ・降雨量変化倍率の値は、2℃上昇時は全国的に概ね 0.9～1.3 倍の幅、4℃上昇時は概ね 1.0～1.5 倍の幅で分布すると予測されている。
		内水	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、極端な大雨の発生頻度、強度は増大することが予測されている。 ・河川や海岸等の近くの低平地等では、下水道等から雨水を排水しづらくなることによる内水氾濫の可能性が増え、浸水時間の長期化を招くと想定されている。 ・都市部では、内水被害の影響がさらに大きくなることが想定されている。
	その他	強風等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本付近の台風について、将来強度が強まると予測されている。また、風速も一部地域で強くなることが予測されている。 ・台風通過数及び上陸数ともに減少傾向が予測されている。
健康	暑熱	死亡リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての都道府県で超過死亡数が 2020 年代と比較して 2090 年代には約 2 倍からそれ以上になると予測されている。
		熱中症	<ul style="list-style-type: none"> ・RCP2.6 シナリオ程度の気温上昇であっても熱中症救急搬送者数の増加傾向が予測され、21 世紀半ばまでに RCP2.6 シナリオでは現在の 1.8 倍、RCP8.5 シナリオでは 4.5 倍に増加すると予測されている。 ・熱中症発生率の増加は、65 歳以上の高齢者で最も大きくなるとする予測がある。

将来予測される気候変動による影響

分野	大項目	小項目	予測される影響
健康	暑熱	疾病発生・悪化、死因別死亡リスク	<ul style="list-style-type: none"> 虚血性心疾患の死亡リスクが、RCP8.5 シナリオにおいて 21 世紀半ばには 2009～2019 年と比較して 29～35%増加すると予測されている。 暑熱に関連した超過院外心停止罹患率は、RCP8.5 シナリオにおいて 21 世紀末には 2010～2019 年と比較して 2%増加すると予測されている。
		節足動物媒介感染症	<ul style="list-style-type: none"> デング熱については、流行可能地域が日本全域に拡大することが予測されている。 RCP4.5 や RCP8.5 シナリオでは、既に流行確率が高いとされている 7 月や 8 月に加えて、6 月や 9 月でもデング熱の流行リスクが上昇する。 日本脳炎の媒介蚊であるコガタアカイエカ及びニセシロハシエカについても、温暖化に伴い分布域が拡大するとともに、活動時期の拡大が予測されている。
	その他の感染症	<ul style="list-style-type: none"> 海外において、気温上昇により細菌類の抗微生物薬耐性の増加が報告されており、日本でも今後、懸念事項となり得る。 	
国民生活・都市生活	健全な生活とその基盤	インフラ・ライフライン等	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道ネットワークにおける水害リスクは、SSP5-8.5 シナリオにおいて 21 世紀末におけるリスクが基準気候と比較して最大で約 1.37 倍に増加すると予測されている。 極端な降雨による鉄道の軌道への影響や、洪水・土砂災害による道路網への影響、鉄道輸送の安定性への影響が予測されている。 水道インフラでは河川の微細浮遊土砂の増加による水質管理への影響、気候変動に伴う降水パターンの変化や積雪量の減少、融雪時期の早期化等により、渇水が頻発化、長期化、深刻化すること等、渇水被害がさらに拡大することが予測されている。
		医療・福祉、教育	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動による医療・福祉・教育などの公共サービスへの影響に関する予測は確認されていないが、現在既に重大な影響が生じており、今後影響が軽減することを示す知見も確認されていない。
		飲食	<ul style="list-style-type: none"> 世界全体として、気温上昇が主要穀物等（コムギ、ダイズ、トウモロコシ、コム）の収量を減少させ、食料需給に影響を及ぼすことが予測されている。 洪水や渇水、融雪時期の早期化による河川流量の減少などにより、水道水の供給断などが懸念されている。 シガテラ毒や貝毒といった魚介類の毒素による食中毒のリスク増加が懸念されている。
		健康的な暮らし	<ul style="list-style-type: none"> 2070 年代東京都内において暑熱により、だるさ・疲労感、熱っぽさ・寝苦しさといった健康影響の増加が予測されている。 気候変動により、東京都市部で、2090 年代には、高齢者が暑熱へ曝露するリスクの高い地域は増加する一方で、人口減少によりリスクが懸念される高齢者数は減少すると予測されている。

2. 地域別の気候変動への適応策

本市は、武蔵小金井地域、東小金井地域、野川地域の3地域に分けられます、それぞれの地域の特性に合った適応策を推進していく必要があります。

■ 武蔵小金井地域

地域特性
<p>武蔵小金井地域は、武蔵小金井駅を中心に市の北西部に位置する地域であり、地域内には玉川上水と仙川が通っています。</p> <p>駅周辺にはマンションなどの都市型住宅が建設されており、駅の南側には、市役所本庁舎や第二庁舎、図書館本館、公民館本館が位置しています。また、東京学芸大学や中央大学附属中学校・高校などの学校教育施設や、新小金井街道には飲食店が多く立地しています。</p>
気候変動への適応策
<p>➤ 大きな公園等があるため、感染症の媒介となる蚊などの節足動物に注意を払う必要がある 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒトスジシマカなどの感染症となる節足動物の生息について情報収集を実施します。 ・身近に行えるヒトスジシマカなどの発生防止に向けた取組の普及・啓発を図ります。 ・デング熱やジカ熱などの感染症リスクについて情報収集・提供を実施します。 <p>➤ 官公庁や教育学校施設などが多いため、クールシェアなどの気候変動に適したライフスタイルの実施を促す必要がある 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設や部屋を共有することで空調利用を控えるクールシェアなどの普及・啓発を図ります。 <p>➤ 建築物の密度が高いため、ヒートアイランド現象への対策が必要となる 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の屋上や壁面の緑化に向けてグリーンカーテンなどの普及促進を図ります。 <p>➤ 気候変動の影響により、局所的豪雨や長時間の強雨などが増加しているため、水害への対策が必要となる 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に関するハザードマップにより、市民に向けて危険な箇所や区域の周知徹底、避難所の確認を行います。 ・雨水管や雨水ポンプ場などの施設の整備を進めます。 ・浸水に関する情報収集及び提供の充実を図ります。

■ 東小金井地域

地域特性
<p>東小金井地域は、東小金井駅を中心に市の北東部に位置する地域であり、地域内には玉川上水、仙川、野川の三つの河川が通っています。</p> <p>低層住宅が多く、特に地域南部では木造住宅密集地域となっており、大規模公園である都立小金井公園や都立武蔵野公園、都立野川公園が位置しています。東小金井駅付近には東京農工大学や法政大学などの学校教育施設が位置しています。</p>
気候変動への適応策
<p>➤ 大きな公園等があるため、感染症の媒介となる蚊などの節足動物に注意を払う必要がある 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒトスジシマカなどの感染症となる節足動物の生息について情報収集を実施します。 ・身近に行えるヒトスジシマカなどの発生防止に向けた取組の普及・啓発を図ります。 ・デング熱やジカ熱などの感染症リスクについて情報収集・提供を実施します。 <p>➤ 低層建築物が密集している地域であり、教育施設が立地しているため、直射日光などによる熱中症への対策が必要となる 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下における熱中症事故防止のため、各学校に対して熱中症予防の取組を呼びかけます。 ・ホームページなどを通じて市民への熱中症予防の普及・啓発と注意喚起を実施します。 <p>➤ 気候変動の影響により、局所的豪雨や長時間の強雨などが増加しているため、水害への対策が必要となる 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に関するハザードマップにより、市民に向けて危険な箇所や区域の周知徹底、避難所の確認を行います。 ・雨水管や雨水ポンプ場などの施設の整備を進めます。 ・浸水に関する情報収集及び提供の充実を図ります。

■ 野川地域

地域特性
<p>野川地域は、市の南側の国分寺崖線の南側全域に位置する地域であり、地域内には野川が通っています。</p> <p>国分寺崖線を境に坂下となっている地域には低層住居を中心とした住宅地が広がっており、鉄道駅のない地域となっています。</p>
気候変動への適応策
<p>➤ 大きな公園等があるため、感染症の媒介となる蚊などの節足動物に注意を払う必要がある 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒトスジシマカなどの感染症となる節足動物の生息について情報収集を実施します。 ・身近に行えるヒトスジシマカなどの発生防止に向けた取組の普及・啓発を図ります。 ・デング熱やジカ熱などの感染症リスクについて情報収集・提供を実施します。 <p>➤ 湧水が湧き出る地域であるため、局所的豪雨の増加や渇水による影響に注意していく必要がある 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動による湧水の水質への影響を把握するため、モニタリング調査を実施します。 ・渇水による湧水への影響について情報収集を行います。 <p>➤ 気候変動の影響により、局所的豪雨や長時間の強雨などが増加しているため、水害への対策が必要となる 取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に関するハザードマップにより、市民に向けて危険な箇所や区域の周知徹底、避難所の確認を行います。 ・雨水管や雨水ポンプ場などの施設の整備を進めます。 ・浸水に関する情報収集及び提供の充実を図ります。

資-2. 市民におけるアンケート調査結果

1. アンケート調査概要

地球温暖化に対する市民の現状認識及び地球温暖化防止に向けた取組の実態を把握するため、アンケート調査を実施しました。

調査の概要

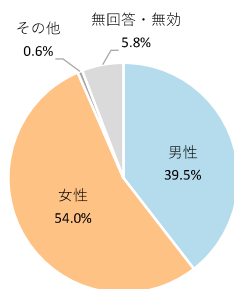
調査対象	市民在住の18歳以上で無作為に抽出した3,000人
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票を郵送、返信用封筒にて回収（紙面） ・調査票の二次元バーコード、URLよりインターネットで回答（WEB） ※外国籍の市民90名には、日本語の他、英語、中国語、韓国語の調査票を同封し、紙面回答のみで実施
調査期間	2025（令和7）年6月25日～7月16日
回収率	35.9%（1,078人／3,000人） ※紙面 662人、WEB 416人

2. アンケート調査結果の概要

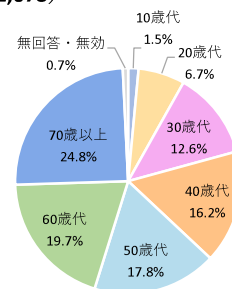
■ 回答者の属性

回答いただいた1,028人の市民の属性は以下のとおりです。

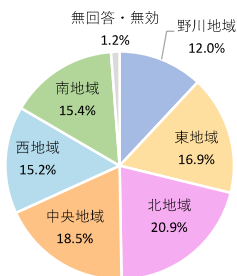
性別（n = 1,078）



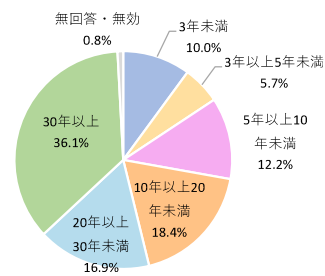
年齢（n = 1,078）



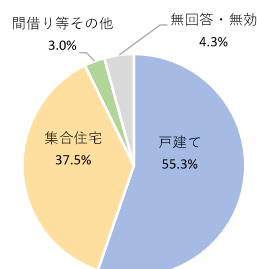
居住地域（n = 1,078）



居住年数（n = 1,078）

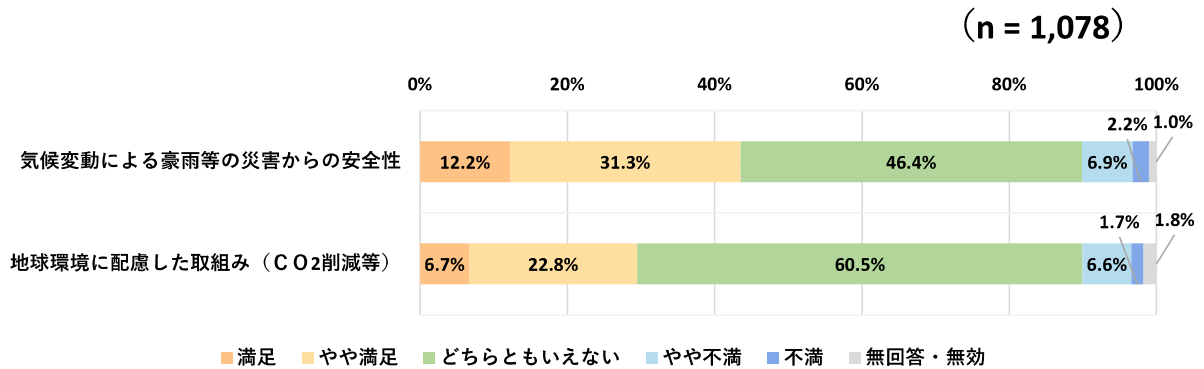


居住形態（n = 1,078）



■ 身近な環境への満足度

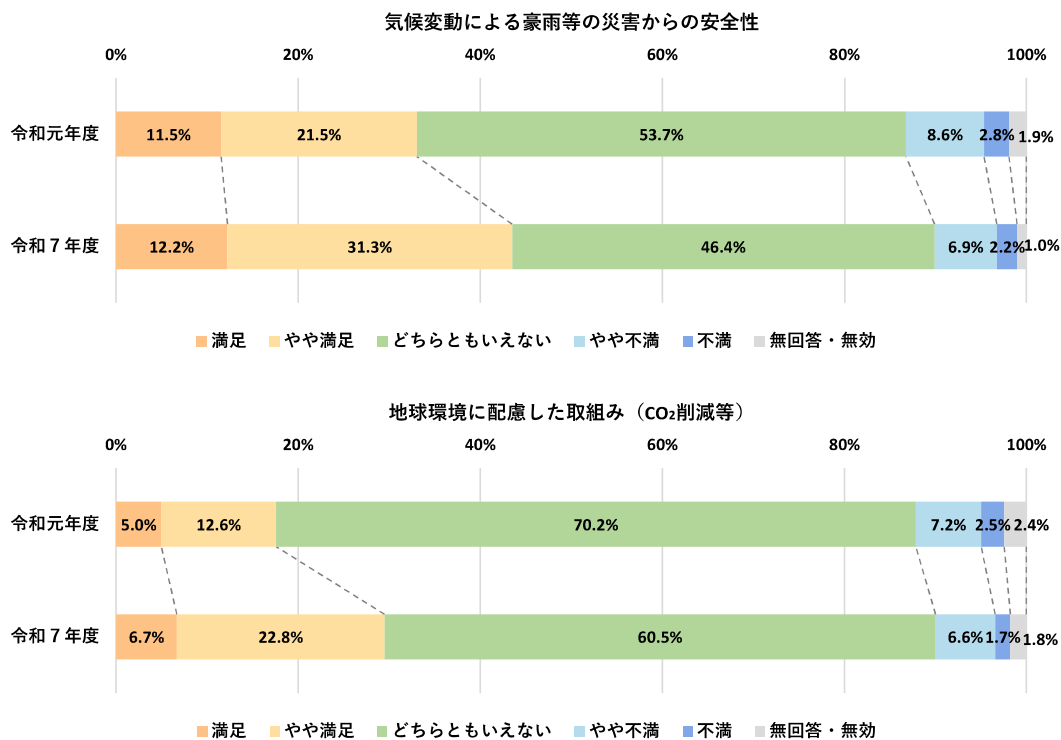
「気候変動による豪雨等の災害からの安全性」、「地球環境に配慮した取組み（CO₂削減等）」はともに「満足」、「やや満足」の合計値が半数以下でした。



身近な環境への満足度

【参考】過年度結果との比較

「満足」、「やや満足」の合計値は半数以下であるものの、令和元年度の調査結果と比較すると、「気候変動による豪雨等の災害からの安全性」、「地球環境に配慮した取組み（CO₂削減等）」の満足度はどちらも向上が見られました。

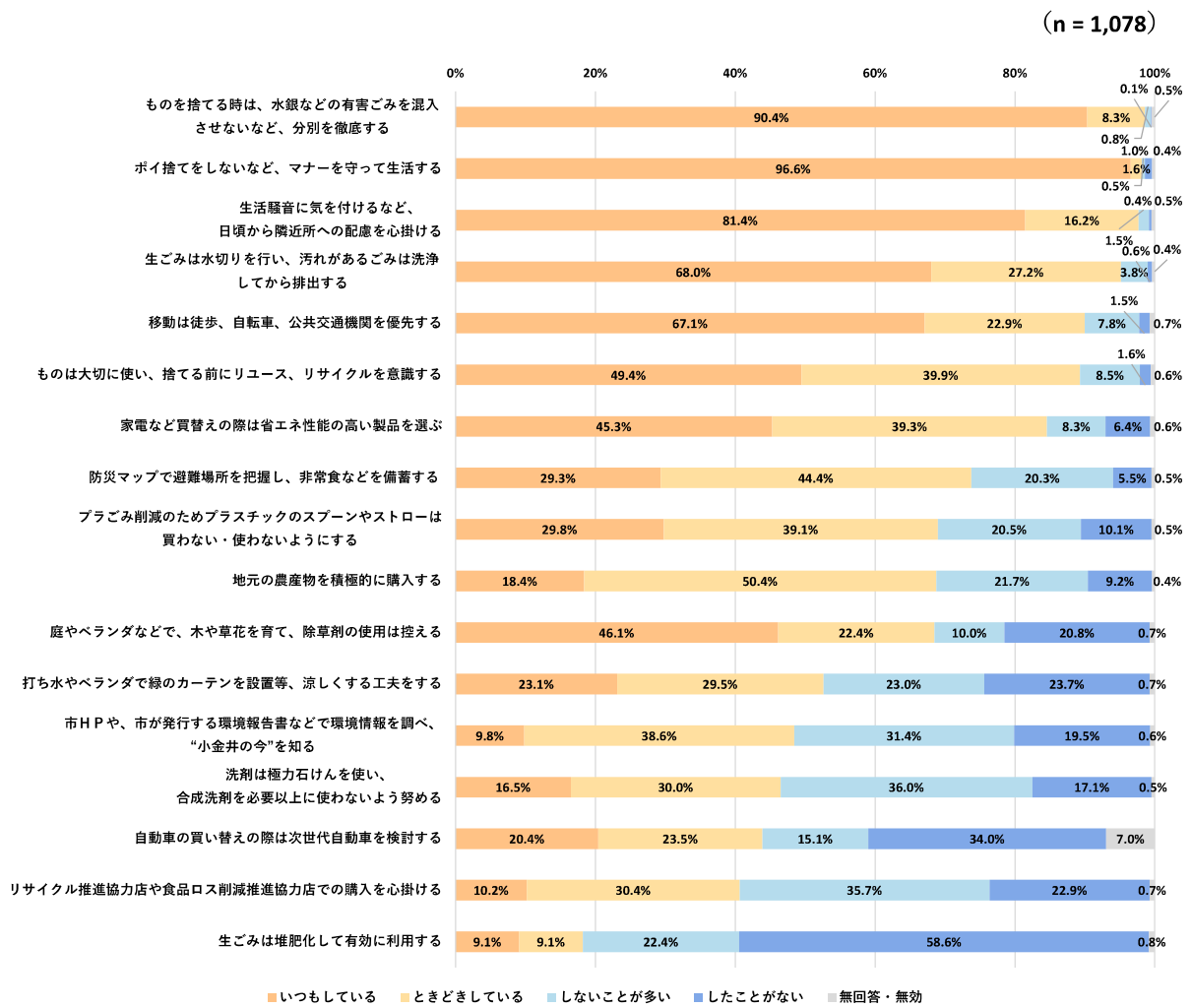


令和元年度・令和7年度における結果の比較

■ 日常生活における環境に関する取組状況

環境に優しい行動の取組状況において、「いつもしている」、「ときどきしている」の合計値は「ものを捨てる時は、水銀などの有害ごみを混入させないなど、分別を徹底する」、「ポイ捨てをしないなど、マナーを守って生活する」、「生活騒音に気を付けるなど、日頃から隣近所への配慮を心掛ける」、「生ごみは水切りを行い、汚れがあるごみは洗浄してから排出する」、「移動は徒歩、自転車、公共交通機関を優先する」で 9 割以上でした。

「生ごみは堆肥化して有効に利用する」は、「いつもしている」、「ときどきしている」の合計値が 2 割以下で最も低い結果でした。

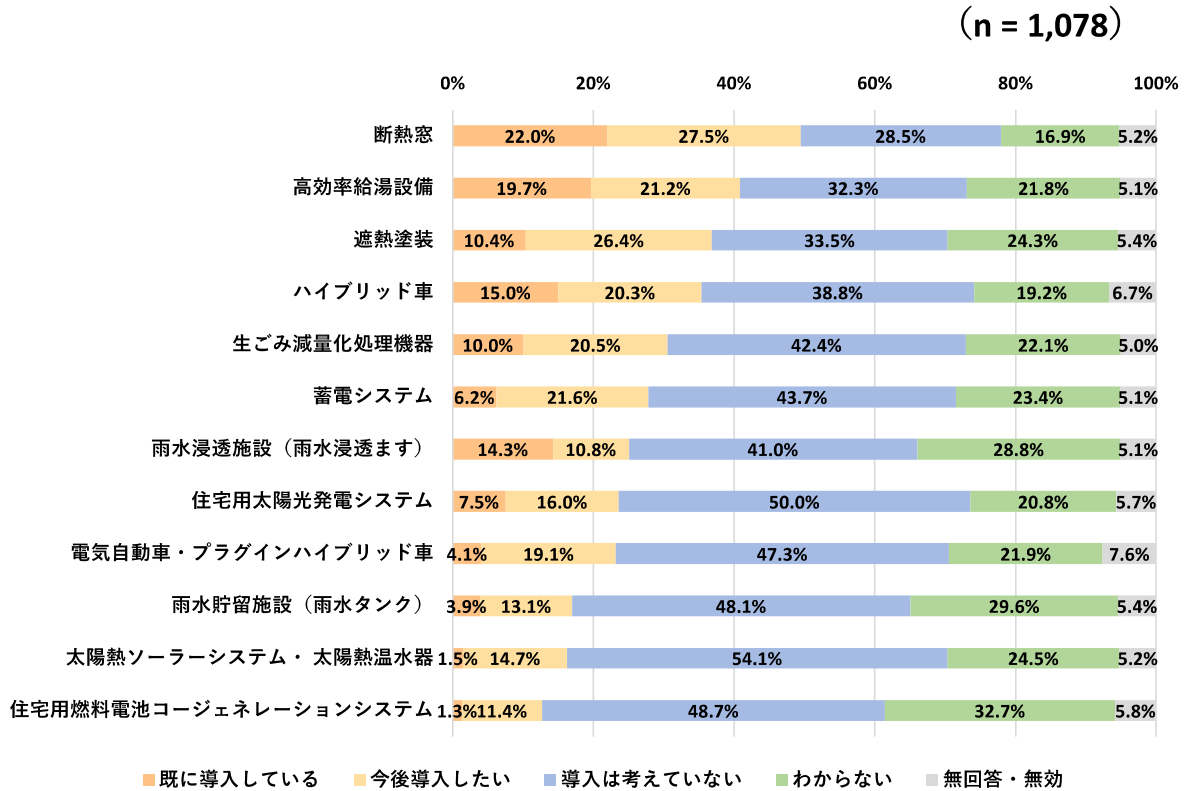


環境に優しい行動の取組状況

■ 環境配慮型機器の利用・導入状況

環境配慮型機器について、「既に導入している」の割合が最も高かったのは「断熱窓」（22.0%）であり、次いで「高効率給湯器」（19.7%）、「ハイブリッド車」（15.0%）でした。

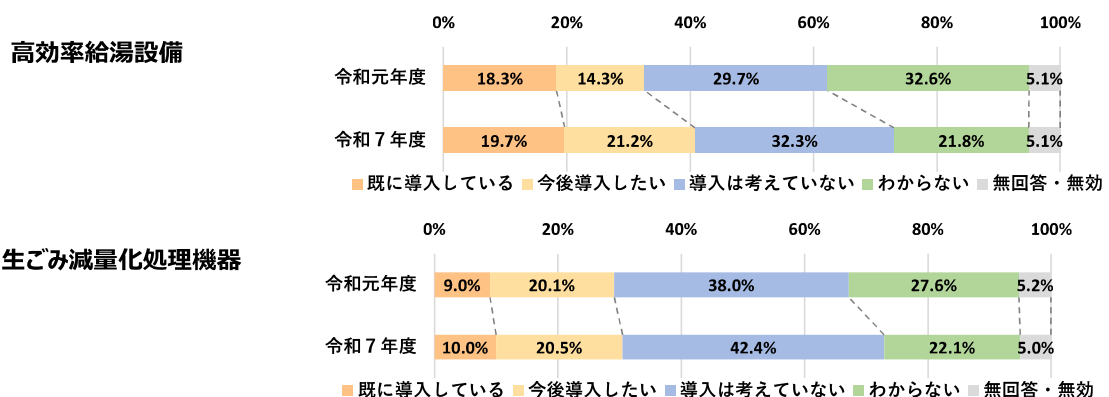
「今後導入したい」の割合が高かったのは、「断熱窓」（27.5%）、「遮熱塗装」（26.4%）となり、住宅の断熱化の意向が高いと考えられます。

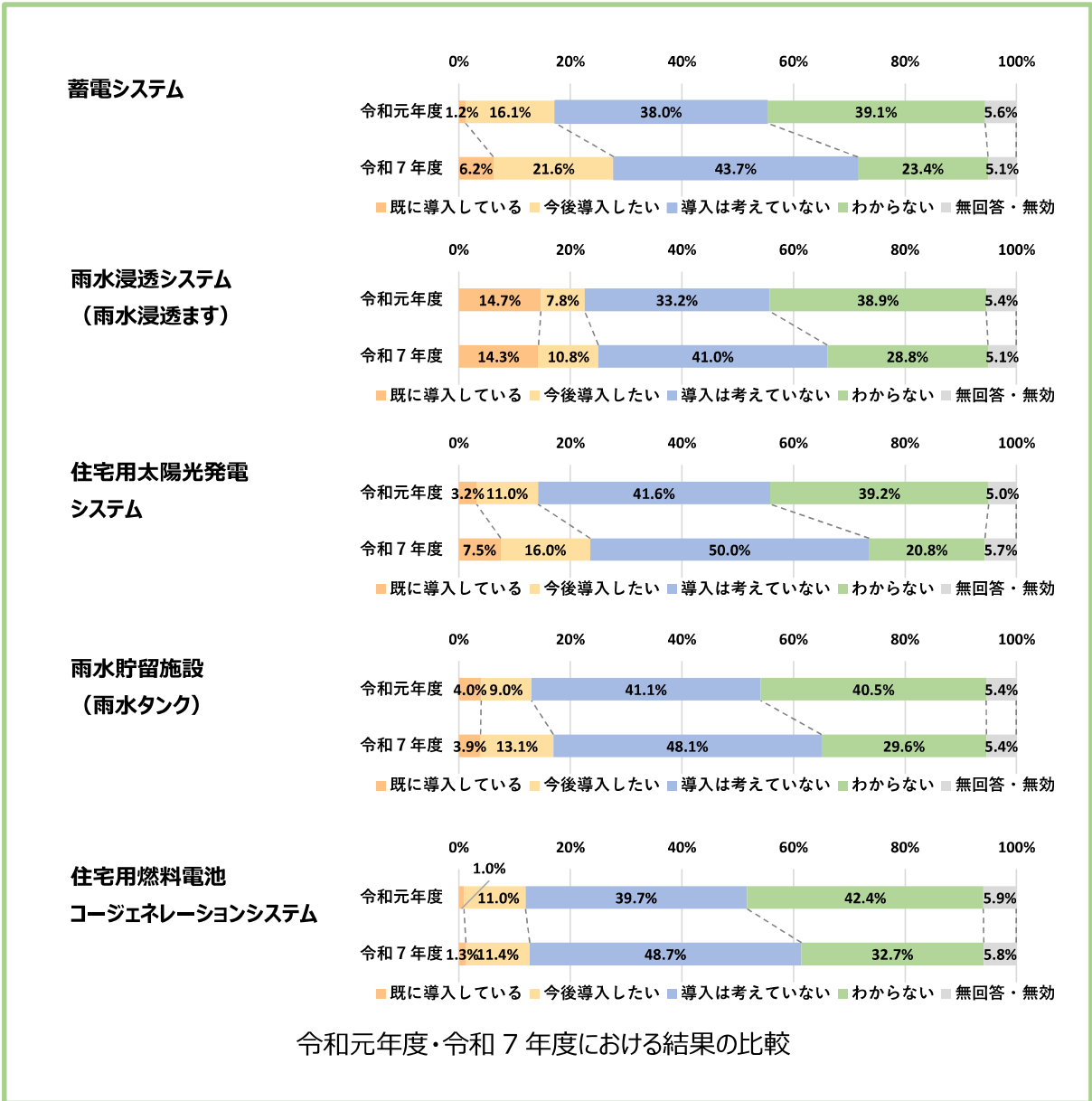


環境配慮型機器の利用・導入状況

【参考】過年度結果との比較

過年度と比較して、「雨水浸透システム」、「雨水貯留施設」を除き、その他の機器では「既に導入している」の割合が増加しました。また、「今後導入したい」の割合にも増加が見られ、特に「蓄電システム」、「住宅用太陽光発電システム」での増加が大きなものとなっています。



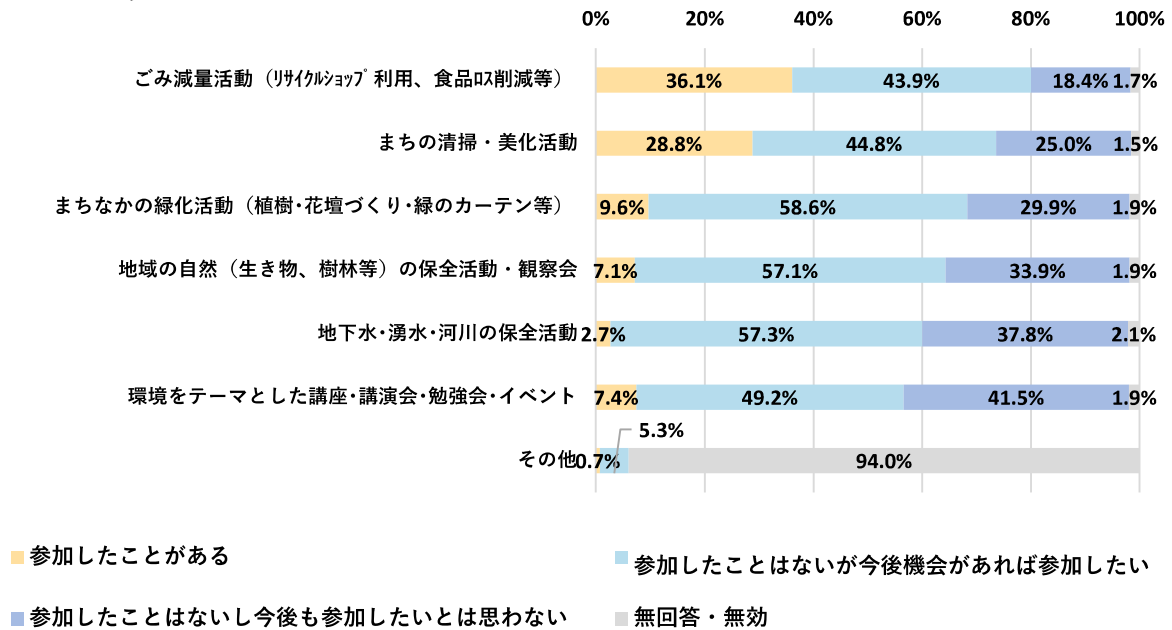


■ 環境保全活動への参加状況

環境保全活動について、「参加したことがある」の割合が高かった活動は「ごみ減量活動」（36.1%）、「まちの清掃、美化活動」（28.8%）でした。

「参加したことはないが今後機会があれば参加してみたい」の割合が高かった活動は「まちなかの緑化活動（植樹・花壇づくり・緑のカーテン等）」（58.6%）、「地下水・湧水・河川の保全活動」（57.3%）、「地域の自然（生き物、樹林等）の保全活動・観察会」（57.1%）でした。

(n = 1,078)



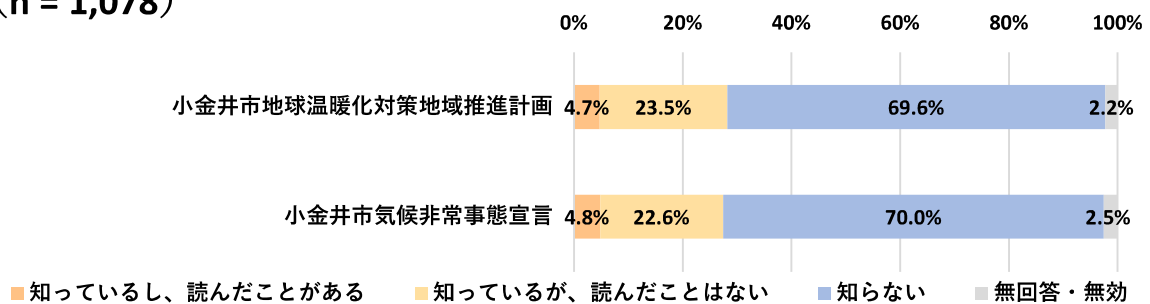
環境保全活動への参加状況

■ 小金井市の計画や施設、取組等の認知度

〈計画の認知度〉

「小金井市地球温暖化対策地域推進計画」、「小金井市気候非常事態宣言」は「知らない」の回答が約7割でした。

(n = 1,078)

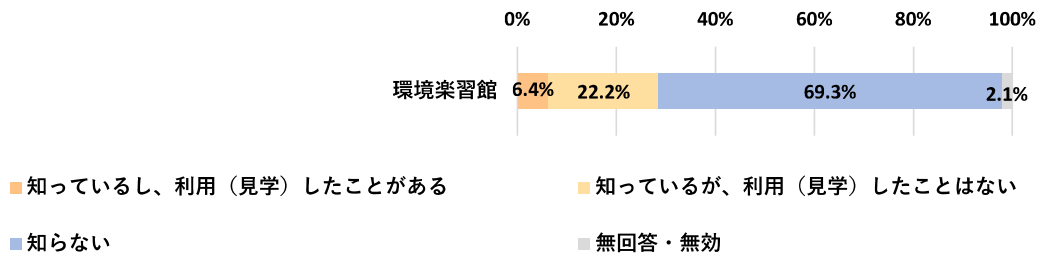


計画の認知度

〈施設の認知度〉

環境楽習館について、「知っているし、利用（見学）ことがある」は6.4%、「知っているが、利用（見学）したことはない」は22.2%であり、「知らない」の回答が7割でした。

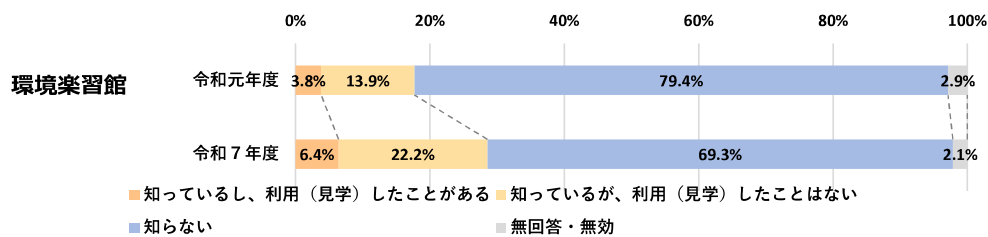
(n = 1,078)



施設（環境楽習館）の認知度

【参考】過年度結果との比較

過年度と比較して、環境楽習館走っている割合が増加しました。



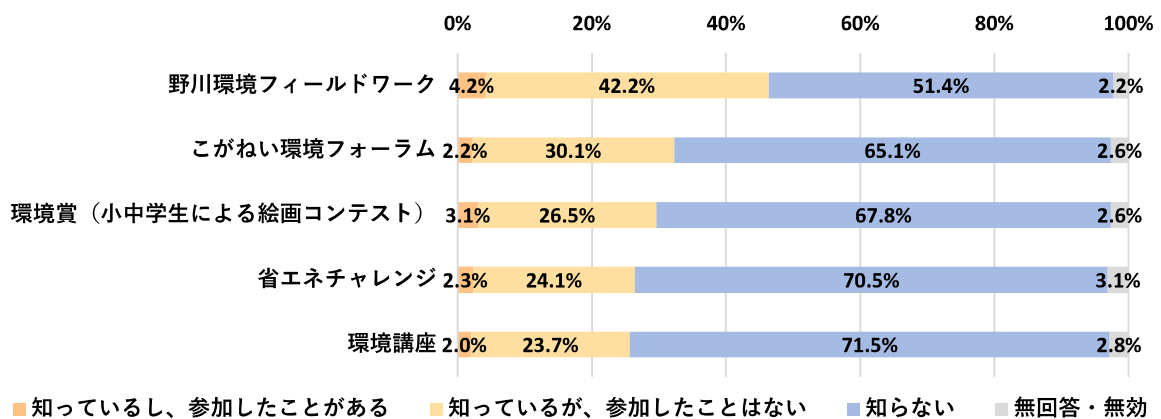
令和元年度・令和7年度における結果の比較

〈取組の認知度〉

取組について、「知っているし、参加ことがある」、「知っているが、参加したことはない」の合計値は「野川環境フィールドワーク」が最も高くなりました。

その他の取組については、「知らない」の回答が7割前後でした。

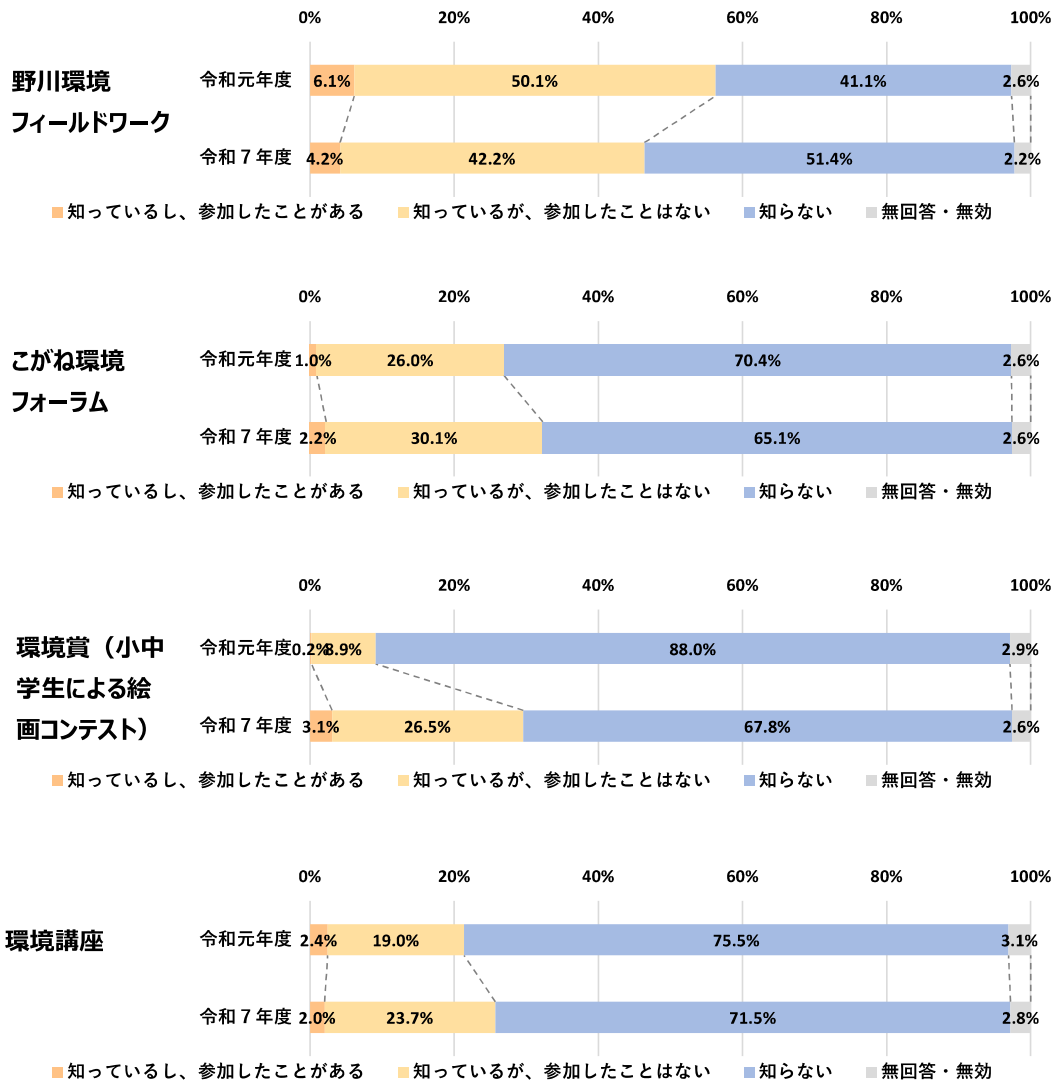
(n = 1,078)



取組の認知度

【参考】過年度結果との比較

過年度と比較して、小金井環境フォーラム、環境省、環境講座については、知っている割合が増加しましたが、野川環境フィールドワークは知っている割合が低下しました。



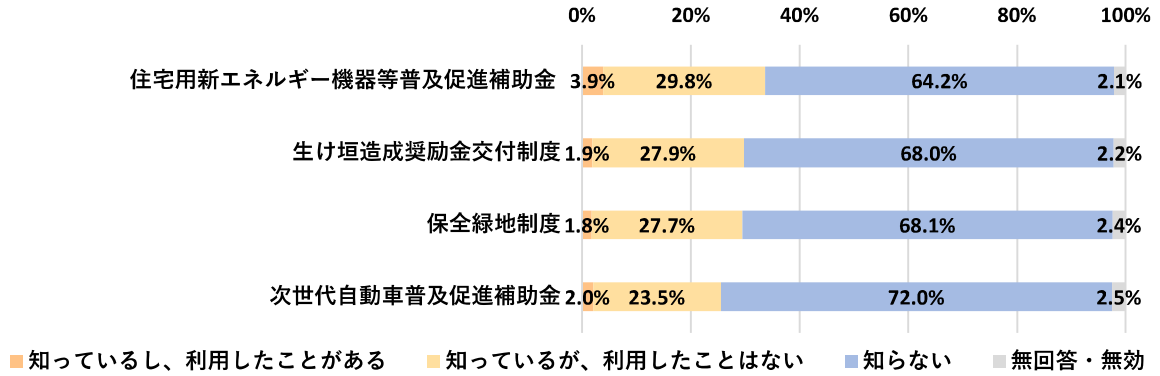
令和元年度・令和7年度における結果の比較

〈補助金・制度の認知度〉

補助金・制度について、「知っているし、利用したことがある」、「知っているが、利用したことがない」の回答は「住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金」が最も高くなりました。

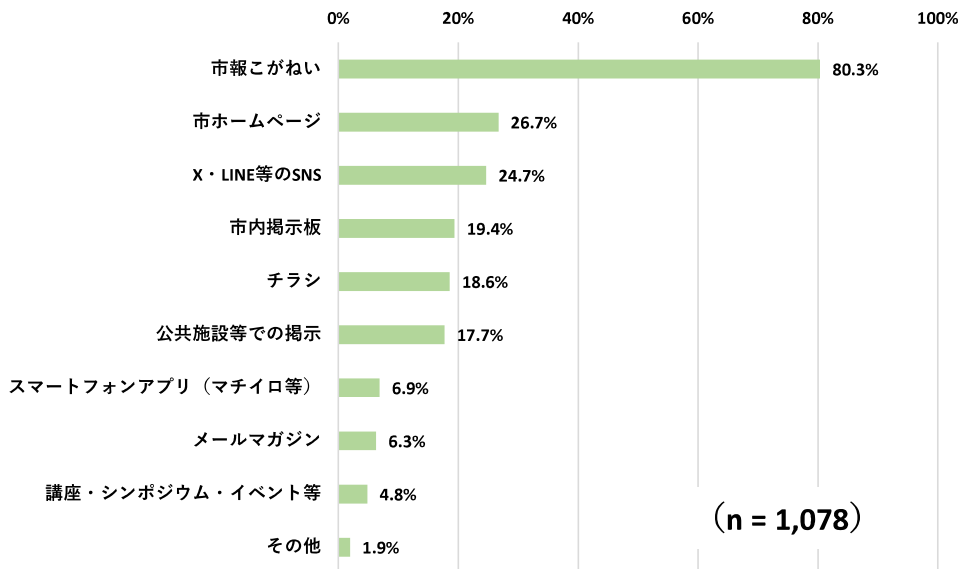
その他の補助金・制度については、「知らない」の回答が7割前後でした。

(n = 1,078)



■ 環境に関する情報提供

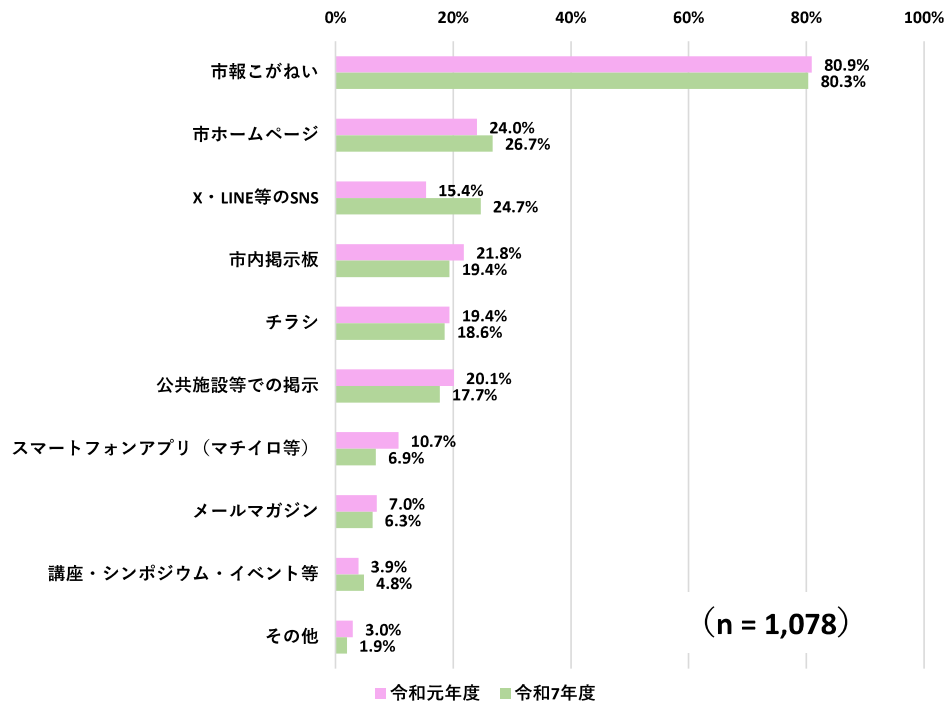
環境に関する情報提供について、「市報こがねい」(80.3%)が最も高く、次いで「市ホームページ」(26.7%)、「X、LINE等のSNS」(24.7%)が高い結果でした。



環境に関する情報提供

【参考】過年度結果との比較

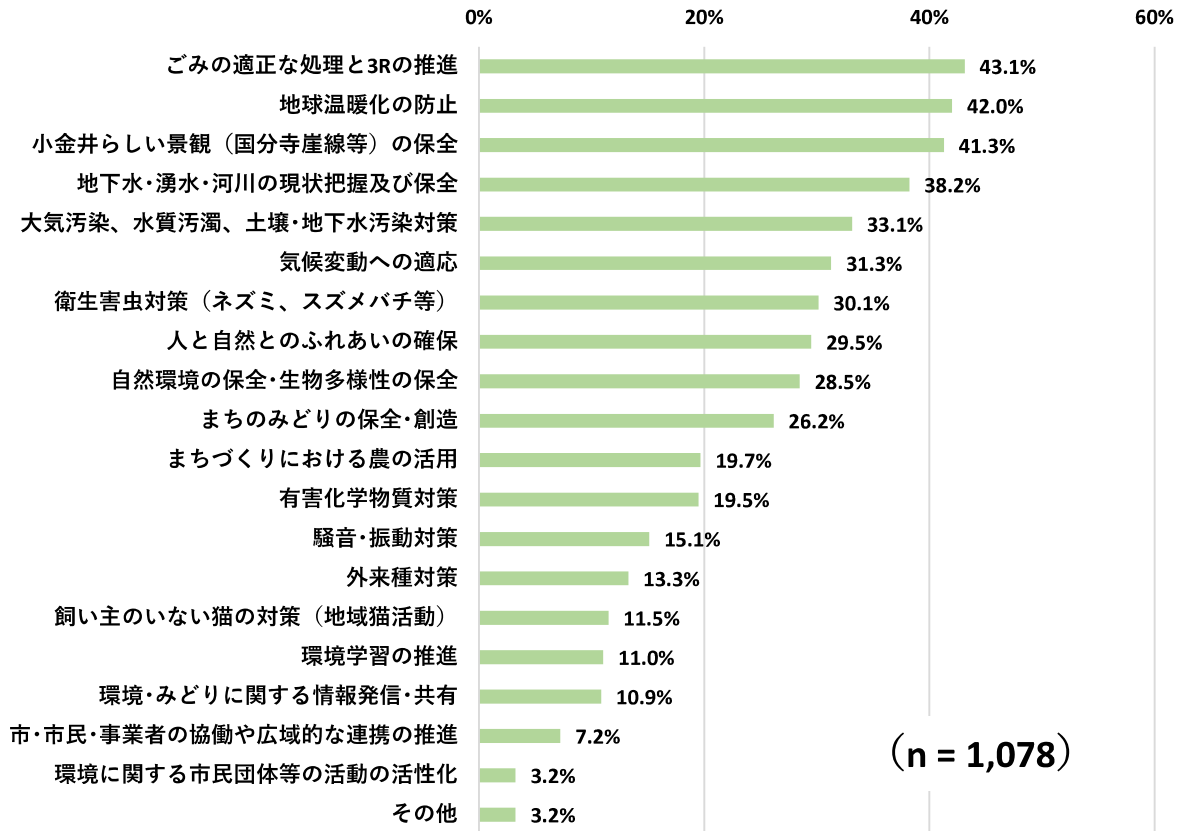
過年度と比較して、「市報こがねい」が約 8 割で最も多い結果は変わりませんが、「市ホームページ」、「X、LINE 等の SNS」、「講座・シンポジウム・イベント等」の回答が増加しました。



令和元年度・令和7年度における結果の比較

■ 今後、重視すべき取組

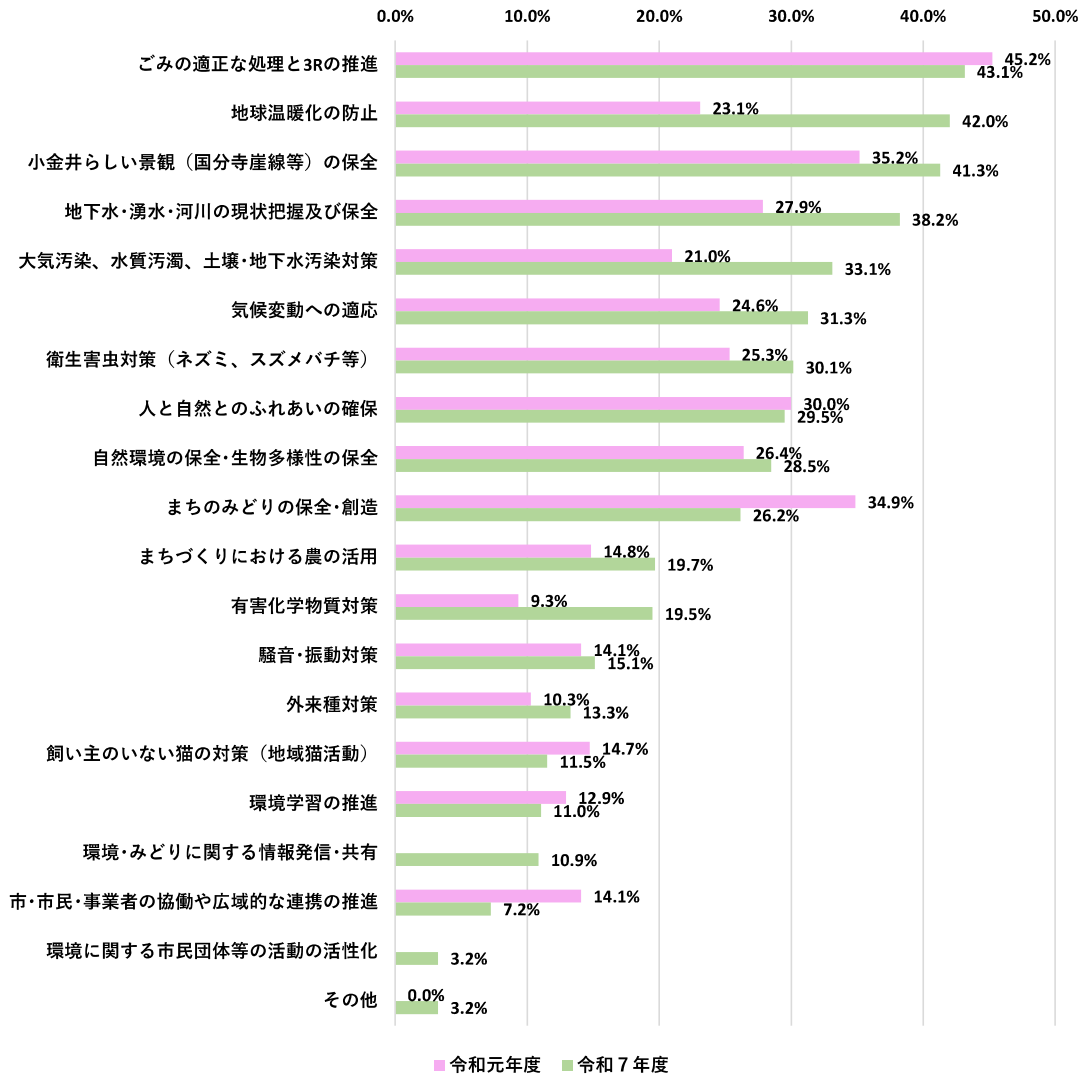
市が重視すべき取組について、「ごみの適正な処理と 3R の推進」(43.1%) が最も高く、次いで「地球温暖化の防止」(42.0%)、「小金井らしい景観(国分寺崖線等)の保全」(41.3%) が高い結果でした。



今後、重視すべき取組

【参考】過年度結果との比較

過年度と比較して、「ごみの適正な処理と 3R の推進」が最も高い結果となったことは変わりませんが、「地球温暖化の防止」の回答が約 20 ポイントと大きく増加しました。



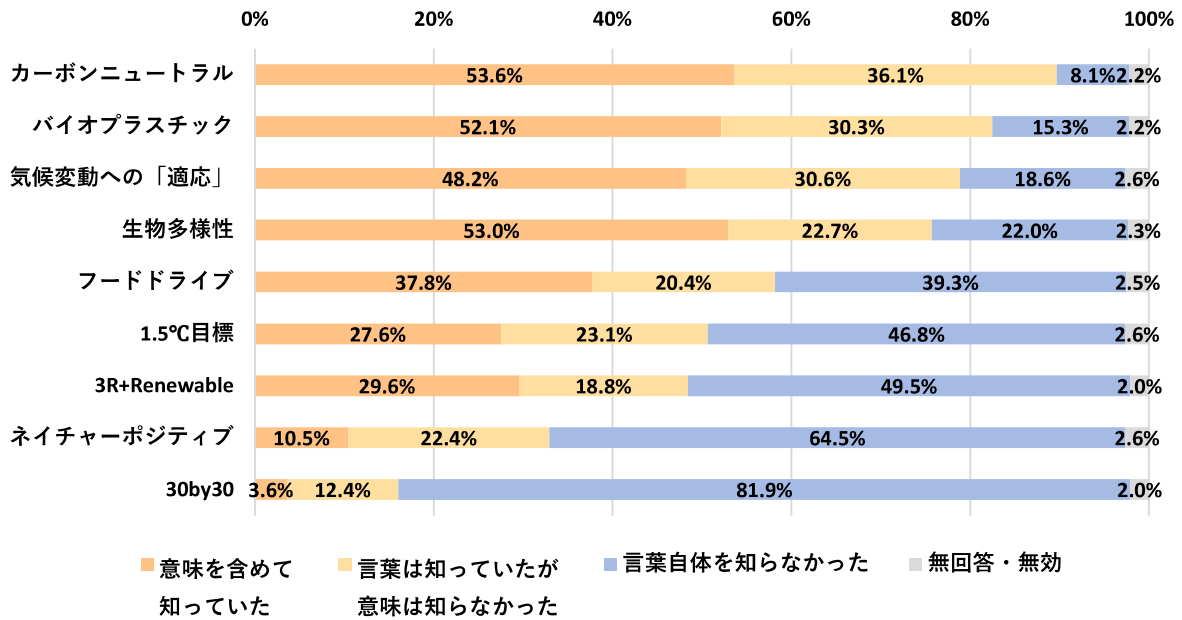
令和元年度・令和 7 年度における結果の比較

■ 環境保全に関する用語の認知度

環境保全に関する用語について、「意味を含めて知っていた」、「言葉は知っていたが意味は知らなかった」の合計値は「カーボンニュートラル」（89.7%）が最も高くなりました。

「ネイチャーポジティブ」、「30by30」の認知度は低い結果でした。

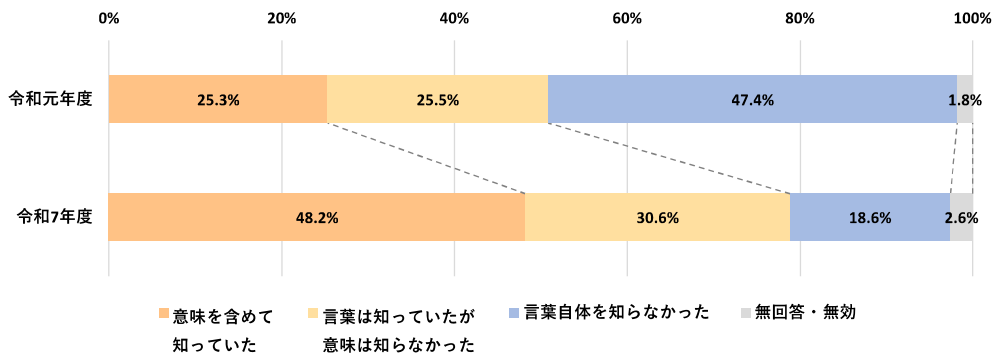
(n = 1,078)



環境保全に関する用語の認知度

【参考】過年度結果との比較

過年度と比較して、「気候変動への適応」における「意味を含めて知っていた」の割合は 20 ポイント以上と大幅な増加が見られました。

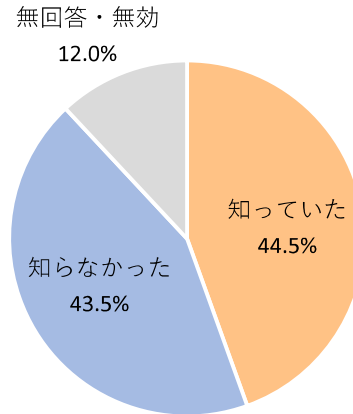


令和元年度・令和7年度における結果の比較
 (「気候変動への適応」の認知度)

■ 日本の温室効果ガス削減目標の認知度について

日本の温室効果ガス削減目標について、「知っていた」（44.5%）が「知らなかった」（43.5%）をわずかに上回ったものの、ほぼ同程度の割合でした。

(n = 1,078)

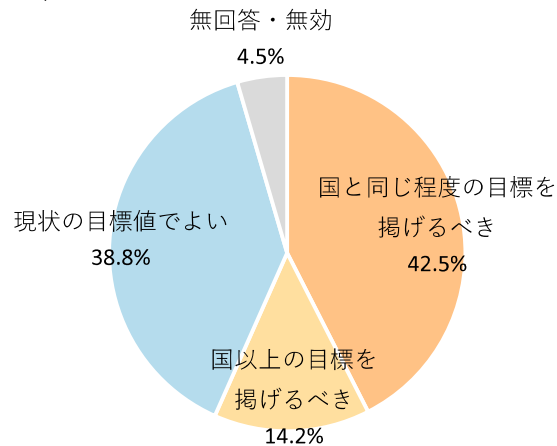


日本の削減目標の認知度

■ 小金井市の温室効果ガス排出削減目標について

小金井市の温室効果ガス削減目標について、「国と同じ程度の目標を掲げるべき」は 42.5%、「現状の目標値でよい」は 38.8%、「国以上の目標を掲げるべき」は 14.2%となりました。

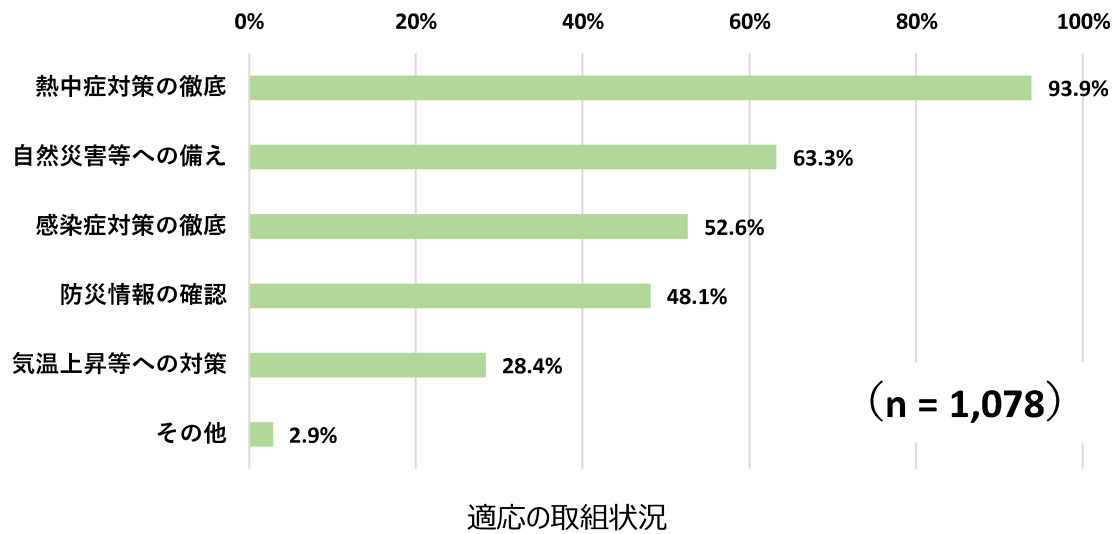
(n = 1,078)



小金井市の削減目標

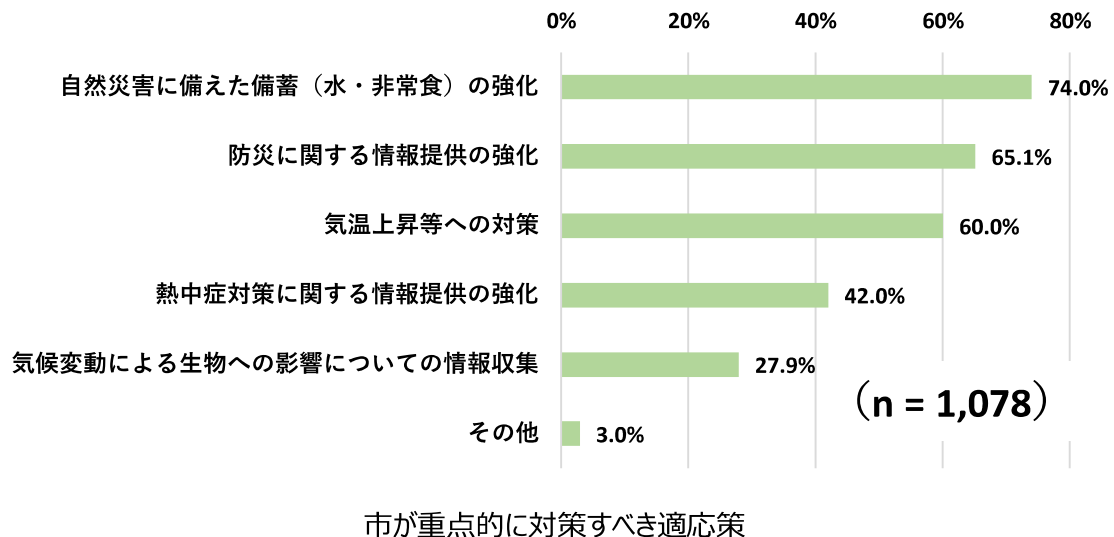
■ 適応の取組状況について

市民における適応の取組状況について、「熱中症対策の徹底」（93.9%）が最も高く、次いで「自然災害等への備え」は63.3%でした。



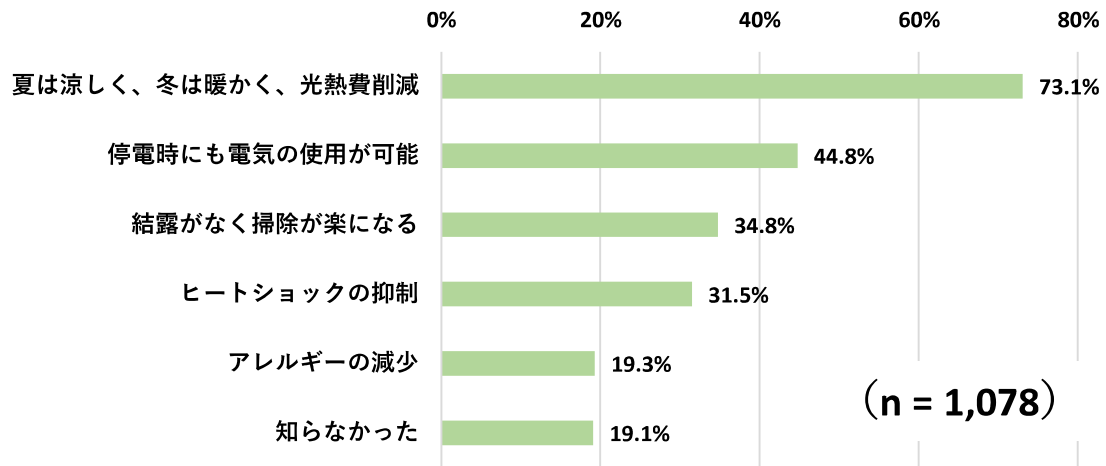
■ 市が重点的に対策すべき適応策について

市が重点的に対策すべき適応策について、「自然災害に備えた備蓄（水・非常食）の強化」（74.0%）が最も高く、次いで「防災に関する情報提供の強化」（65.1%）、「気温上昇等への対策」（60.0%）となりました。



■ 燃費の良い住宅のメリットの認知度について

「燃費の良い住宅」のメリットについて、「夏は涼しく、冬は暖かく、光熱費削減」（73.1%）の認知度が最も高く、次いで「停電時にも電気の使用が可能」（44.8%）でした。「知らなかった」は 19.1%となりました。



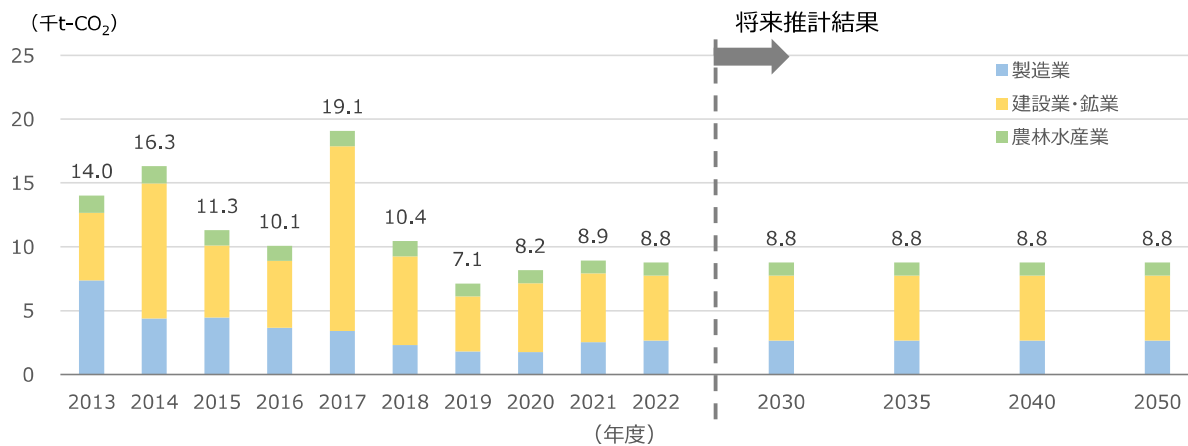
燃費の良い住宅のメリットの認知度

資-3. 温室効果ガス排出量の将来推計結果(現状維持ケース)

1. 産業部門

産業部門における二酸化炭素排出量は年により大きい増減が見られましたが、2018（平成 30）年度からは比較的低い水準で推移しています。

産業部門の二酸化炭素排出量については、関わりの深い活動量の推移から、2030（令和 12）年度以降は概ね直近年度から変わらぬ水準で推移すると見込んでいます。



産業部門における二酸化炭素排出量の推移

活動量の推移

項目		2013	2014	2015	2016	2017	2018
製造品出荷額	千万円	553	470	470	771	675	610
新築着工面積	m ²	69,098	146,227	92,137	88,398	196,537	94,345
農家戸数	戸	169	169	149	149	149	149

2019	2020	2021	2022	2030	2035
628	837	1,276	1,420	1,420	1,420
69,942	75,220	76,671	79,060	79,060	79,060
127	127	127	127	127	127

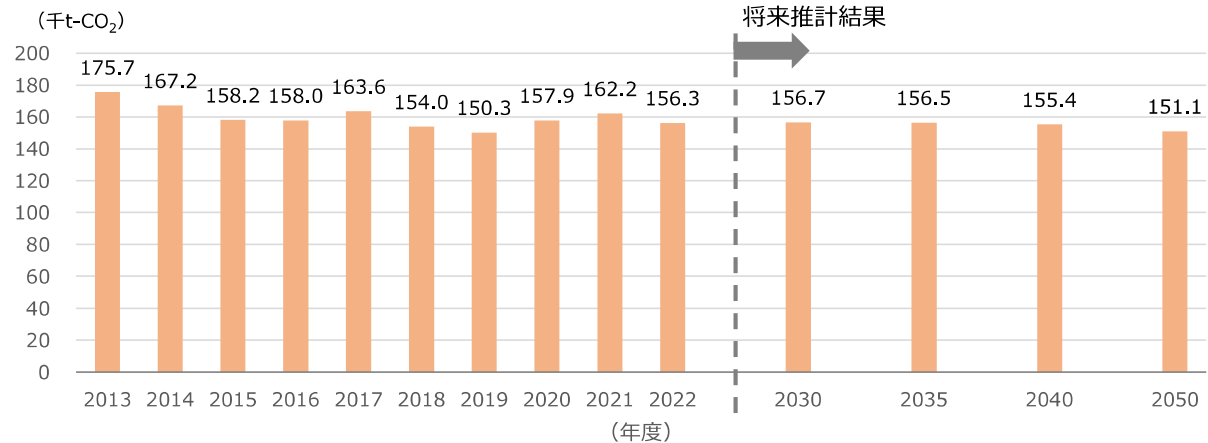
2040	2050
1,420	1,420
79,060	79,060
127	127

※太枠内：将来における活動量の予測値

2. 家庭部門

家庭部門における二酸化炭素排出量は、コロナ禍の影響による変動などが見られつつも、2013（平成 25）年度より低い水準で推移しています。

家庭部門の二酸化炭素排出量については、活動量として関わりの深い人口の推移や小金井市人口ビジョンに示される将来予測から、2030（令和 12）年度以降は緩やかながら減少傾向で推移すると見込んでいます。



家庭部門における二酸化炭素排出量の推移

活動量の推移

項目	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人口 人	120,617	120,773	121,396	122,783	123,529	124,712

2019	2020	2021	2022	2030	2035
125,094	126,074	127,293	127,493	127,822	127,668

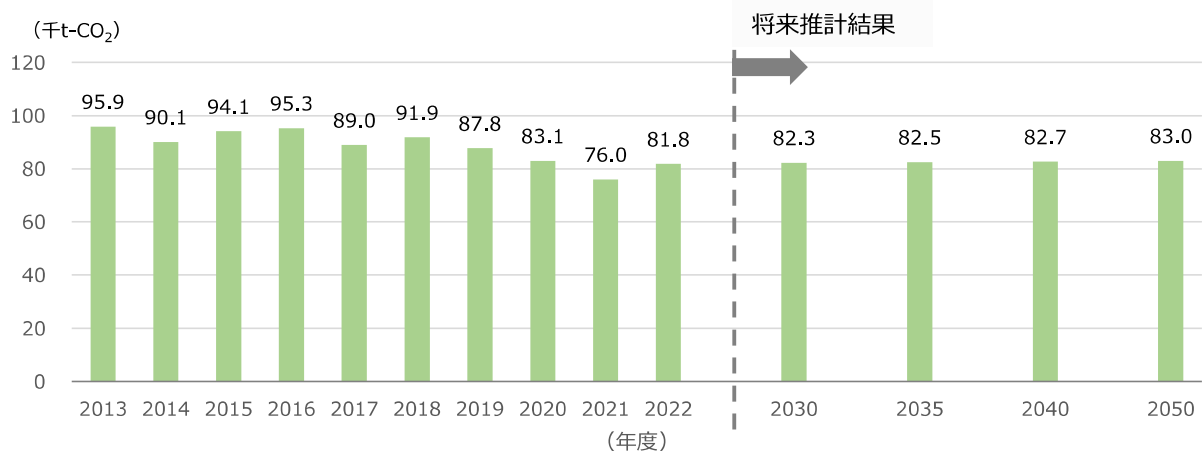
2040	2050
126,809	123,321

※太枠内：将来における活動量の予測値

3. 業務その他部門

業務その他部門における二酸化炭素排出量は、コロナ禍の影響による変動などが見られつつも、2013（平成 25）年度より低い水準で推移しています。

業務その他部門の二酸化炭素排出量については、活動量として関わりの深い延床面積の推移から、2030（令和 12）年度以降は微増傾向で推移すると見込んでいます。



業務その他部門における二酸化炭素排出量の推移

活動量の推移

項目	2013	2014	2015	2016	2017	2018
延床面積 m ²	900,962	895,756	902,502	903,055	905,644	912,062

2019	2020	2021	2022	2030	2035
915,252	919,003	921,572	919,314	924,475	927,166

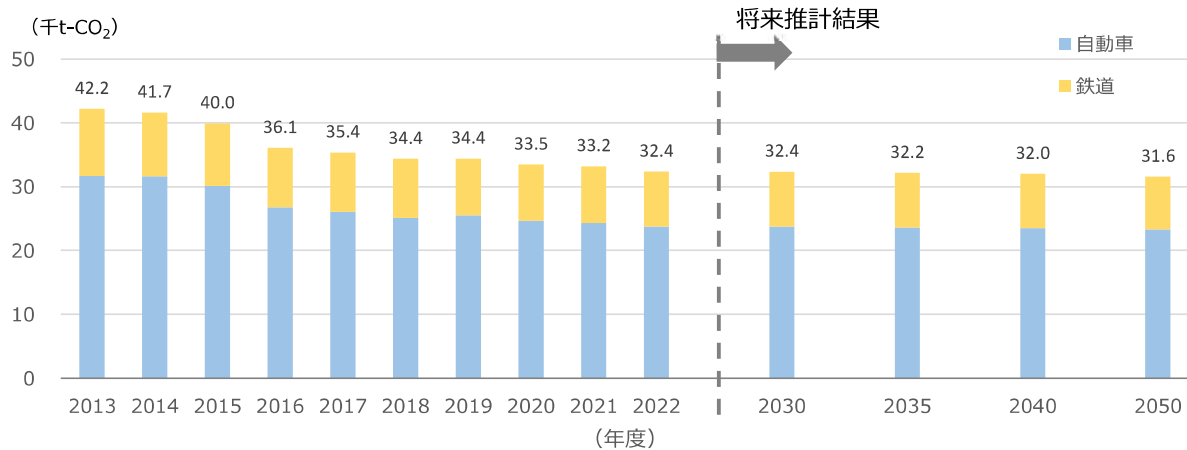
2040	2050
929,332	932,703

※太枠内：将来における活動量の予測値

4. 運輸部門

運輸部門における二酸化炭素排出量は、主に自動車の燃費改善により緩やかながら減少傾向が続いています。

運輸部門の二酸化炭素排出量については、人口減少の影響も加味して自動車の走行量が減少すると考えられるため、2030（令和12）年度以降も継続して微減傾向で推移すると見込んでいます。



運輸部門における二酸化炭素排出量の推移

活動量の推移

項目		2013	2014	2015	2016	2017	2018
走行量	百万台 km	145	141	140	139	141	136
乗降者人員	千人	33,581	33,590	34,472	34,755	35,307	35,805

2019	2020	2021	2022	2030	2035
140	141	134	135	134	134
36,001	26,364	28,191	30,869	30,949	30,911

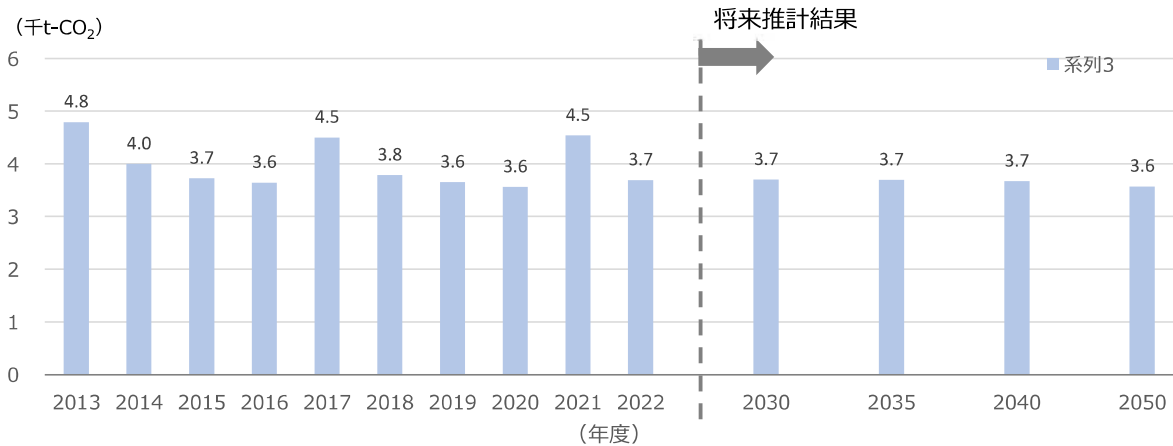
2040	2050
133	132
30,703	29,859

※太枠内：将来における活動量の予測値

5. 廃棄物部門

廃棄物部門における二酸化炭素排出量は、主にプラスチックごみの処理量に伴い変動しており、2021（令和3）年度はコロナ禍の影響により増加したと考えられますが、2013（平成25）年度より低い水準で推移しています。

廃棄物部門の二酸化炭素排出量については、人口減少の影響も加味してごみの焼却処理量が減少すると考えられるため、2030（令和12）年度以降も継続して微減傾向で推移すると見込んでいます。



運輸部門における二酸化炭素排出量の推移

活動量の推移

項目	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
焼却処理量	t	12,557	12,577	12,700	12,515	11,964	12,021
		2019	2020	2021	2022	2030	2035
		12,327	13,855	14,227	14,083	14,119	14,102
		2040	2050				
		14,007	13,622				

※太枠内：将来における活動量の予測値

資-4. 策定体制と経過

1. 策定体制

- 小金井市環境審議会 委員名簿

(第11期：2024（令和6）年4月1日から2026（令和8）年3月31日まで)

氏名	選出区分
田頭 祐子	公募による市民
中里 成子	公募による市民
橋本 修	公募による市民
和田 直人	公募による市民
高木 聡	市内事業者
土屋 健	市内事業者
池上 貴志 ◎	学識経験者
高田 雅之	学識経験者
椿 真智子 ○	学識経験者
近藤 豊	関係行政機関の職員

※◎会長 ○副会長

※区分別 50 音順、敬称略

2. 策定経過

会議名等	実施日	主な討議内容等
小金井市環境審議会 (第1回)	2025（令和7）年5月23日	・気候市民会議 運営スケジュール及び 企画概要

資-5. 気候市民会議における提言と施策の対応

本計画の中間見直しに際し、計3回の気候市民会議を開催しました。

参加された小金井市民の方々により、気候市民会議を通じて検討・とりまとめ頂いた提言を踏まえ、本計画の第4章に掲載する施策について見直しや新規追加を行いました。

なお、気候市民会議では、市（行政）、市民、事業者、教育機関その他の主体別に提言を頂きましたが、ここでは市（行政）に係るものを抜粋して掲載します。

基本方針1 家庭における脱炭素化

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
再エネや省エネに関する取組について、分かりやすい情報による周知を図る。	家庭 で実践可能な 脱炭素につながる取組（デコ活） の方法や効果について、広報媒体やイベントなどを利用した情報提供・ 普及啓発 を行います。	57	見直し
広告宣伝車等の活用により、幅広い世代の市民や事業者に対して、再エネ・省エネに関する普及啓発を図る。	温暖化対策への意識向上を図るため、環境楽習館などを活用した環境教育・環境学習を実施します。	57	新規
教育機関と連携して、公共施設を活用して小中学生にカーボンニュートラルの取組を体験してもらうことで意識啓発を図る。	脱炭素化に係る情報を発信するプラットフォームの構築や、市民が情報発信・情報交換する場の整備を検討します。	57	新規
市のホームページについて、カーボンニュートラルに関する情報を一括整理したプラットフォームの作成を検討する。	市民の脱炭素化に係る取組状況や省エネ行動の実践を促す施策についてアンケート調査などを通して取組実態の把握を検討します。	57	新規
市だけでなく、市民・事業者が情報発信する場（掲示板など）や情報交換する場を整備する。	家庭向けの省エネルギー機器などの普及促進補助金の継続・拡充のほか、 インセンティブ制度 の検討を行います。	58	見直し
市民や事業者の取組実態を把握し、公表する。	効率の良いエネルギー利用に向け、 省エネルギー機器 ・再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、 導入の方法・効果などについて情報提供・普及啓発 を行います。	58	見直し

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
市が導入している太陽光発電の効果をホームページなどでわかりやすく発信する。	<u>公共施設における再生可能エネルギー設備の導入効果について、広報媒体などを通じた情報発信を行います。</u>	58	新規
地域の再エネ・省エネ事業者と連携を図るとともに、広域調達や業者間連携による再エネ・省エネ設備導入に向けた取組を検討する。	<u>事業者と連携し、家庭における省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備の導入促進を図る取組を検討します。</u>	58	新規
江戸東京たてもの園に再エネ・省エネ住宅に関する展示を行うことで、周知啓発を図る。	住宅の新築または改修に際した省エネ化を推進するため、省エネ住宅について市ホームページ、 <u>イベントなどを通じた</u> 情報提供・ <u>普及啓発</u> を行います。	59	見直し

基本方針2 事業所における脱炭素化

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
再エネや省エネに関する取組について、分かりやすい情報による周知を図る。 ----- 広告宣伝車等の活用により、幅広い世代の市民や事業者に対して、再エネ・省エネに関する普及啓発を図る。	<u>事業所で実践可能な脱炭素につながる取組（デコ活）の方法や効果について、広報媒体やイベントなどを利用した情報提供・普及啓発</u> を行います。	62	見直し
SDGs や ESG 等に取り組む優良な事業者についての情報を積極的に提供する。	<u>事業者におけるSDGsやESGなどの優良事例について、市ホームページなどを通じた情報提供</u> を行います。	62	新規
太陽光発電設備や省エネルギー機器に関する効果や導入方法などについて、市ホームページ等で情報提供を行う。	効率の良いエネルギー利用に向け、 <u>省エネルギー機器</u> ・再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、 <u>導入の方法・効果などについて</u> 情報提供・ <u>普及啓発</u> を行います。	63	見直し
江戸東京たてもの園に再エネ・省エネ住宅に関する展示を行うことで、周知啓発を図る。	建築物の新築または改修に際した省エネ化を推進するため、省エネ建築物について市ホームページ、 <u>イベントなどを通じた</u> 情報提供・ <u>普及啓発</u> を行います。	64	見直し

基本方針3 移動における脱炭素化

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
小型モビリティのシェアサービスの普及を図るとともに、コミュニティバスとの連携による公共交通の利用促進を図る。	環境配慮への意識改革も含めたカーシェアリングの普及を <u>図ります</u> 。	66	見直し
無償化（期間限定も可）を実施する。 無料回数券の配布など、幅広い世代の利用を促す施策を検討する。 季節によって運行本数の変更（夏場の増発など）を行う。 運行状況や需要にあわせて、運行本数や経路の見直しを行う。 運行状況について、乗り換え検索アプリなどとの連携を進めていく。 利便性の向上に向けた主要道を行き来する自動運転バスの運行を検討する。利用促進に向けた情報の周知を行う。	CoCo バスについて、全国的な運転士不足という課題を踏まえつつ、市内の交通現況や市民ニーズを踏まえた効果的・効率的な運行となるよう、 <u>路線・運行本数・運賃見直しの検討</u> を行います。	67	見直し
自転車利用の促進に向けて、駅周辺以外への駐輪場の充実を図る。 自転車の安全な利用に向けて、既存の自転車レーンの拡幅を行う。 自転車レーンの充実を図る。 歩行による移動を促すために、安全で快適な歩道整備を行うとともに、地下道の設置等を検討する。 温室効果ガスを排出しない移動方法への切替に向けて、自転車利用をしやすい環境の整備を行う。	<u>徒歩や自転車による移動を促進するため、自転車レーンや駐輪場の確保など、徒歩や自転車に適した環境の整備</u> に努めます。	67	見直し
ゼロカーボンシティに向けた長期的な主要道路の整備（バスの運行及び自転車利用を主とした）計画立案を行う。	<u>道路整備に係る計画立案に際しては、バスの運行や自転車利用などに配慮した検討に努めます</u> 。	67	新規
移動手段の切替に関する情報の周知を行う。	<u>徒歩や自転車など、環境負荷の低い移動手段への切替について、広報媒体などを通じた情報提供・普及啓発を行います</u> 。	67	新規

基本方針4 発生抑制を優先とした3R

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
<p>分別の方法をわかり易くすぐに見られるように、小金井市ごみ分別アプリの認知度の向上を図っていく。</p> <p>持ち運んで確認できる手帳サイズの資料など、ごみ分別の確認に利用されている媒体の需要に応じた資料の作成を検討するとともに、DX化に向けた小金井市ごみ分別アプリへの移行を進めていく。</p> <p>ごみ分別の情報発信に適した媒体について検討を行うとともに、情報発信回数の向上や、発信内容について時期や概要の告知を行う。</p> <p>小金井市ごみ分別アプリの内容について、ブラウザで確認が可能な仕組みを検討していく。</p>	<p><u>ごみ分別アプリの対応言語の拡充やプッシュ機能の効果的な活用等を進め、幅広く必要な情報を届けられるツールとすることを目指します。</u></p>	71	新規
<p>ごみの分別や減量化による温室効果ガスの削減効果を明示するとともに、分別後のごみがどのようにリサイクルされているのかを公表するとともに、再資源化された商品の周知を行うことで、市民・事業者の意識向上を図る。</p> <p>市の計画や分別に関する概要について、説明会を実施する。</p> <p>市民・事業者が必要とする市の情報に、市が伝えたい情報をあわせて掲載することで、分別や適正な処理に関する認知度の向上を図る。</p>	<p>効果的な3Rを推進するため、<u>適正な分別や処理に関する認知度の向上及び市民・事業者の意識啓発を目指し、市におけるごみ処理の現状や分別・減量・再資源化による効果などについて</u>情報提供を行います。</p>	71	見直し
<p>電池・バッテリーなどの廃棄については、その危険性を理解するとともに、他のごみと分かりやすく分別を行う。</p>	<p><u>有害ごみの分別徹底を促進するため、その危険性ととも分別方法の周知を図ります。</u></p>	71	新規
<p>粗大ごみのリユースに関する意識向上に向けて、野川クリーンセンター見学など、市で実施している取組の周知を図っていく。</p>	<p><u>正しい分別ルールの徹底と資源品質の確保に向けて分かりやすさを重視した広報媒体の作成、キャンペーン・イベントなどを通じた情報提供、啓発活動を推進します。</u></p>	72	新規

基本方針5 吸収源となるみどりの保全と創出

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
集合住宅における緑化を促進するために、マンション開発事業者と連携した取組や助成制度などを検討する。	<u>敷地面積が200平方メートル以上の建築行為を対象とした、緑化指導を引き続き行います。</u>	75	新規
市民農園の利用促進に向けた補助制度の実施などにより市の保有地における緑化を推進する。	<u>市民農園・高齢者農園の利用促進、ボランティア活動やイベントへの参加促進に向け、多様な情報提供手段で広くみどりに関する情報を周知します。</u>	75	新規
家庭における緑化を促進するために、グリーンカーテン設置に使用する植物の苗や種の配布を行う。 ----- 家庭菜園ワークショップを開催する際には、市内の植木屋、農家、JAなどと協働して講師の派遣を行う。	<u>家庭における緑化を促進するため、植物の種や苗の配布を継続します。また、地域の多様な主体との協働を通じ、みどりを増やすイベントを検討します。</u>	76	新規
はげや湧水について、市からの情報発信（広報での特集号作成など）及び保全を強化する。	<u>本市の特徴的なみどりである国分寺崖線（はげ）や湧水について、広報媒体などを通じた情報発信により、認知度の向上や保全の強化を図ります。</u>	77	新規
公園の整備や樹木のメンテナンスを行うことで、熱中症対策としての日陰スペースの創出を行うとともに、電子掲示板の設置による情報発信を行う。	<u>熱中症対策にも役立つ日影スペースの創出などにつなげるため、公園における樹木や街路樹の適切なメンテナンスを行います。</u>	77	新規

基本方針6 環境教育・環境学習の機会及び情報発信の充実

提言	施策	掲載頁	前計画からの変更
環境問題に関する説明や取組の紹介について、教育機関と企業等の提供側とのマッチングに関する支援を行う。	市が実施する環境教育・環境学習に協力いただける企業や教育研究機関などを募集し、 希望者とのマッチング・講師としての派遣などを支援 します。	79	見直し
<p>カーボンニュートラルに向けた取組への意識向上を図るために、小金井市ポイントカード「さくら」を活用した脱炭素な取組へのポイント付与等のインセンティブを検討する。</p> <p>野川探訪、小金井公園等で小金井市が開催する環境イベントなどに参加を促すため、参加者へのポイント付与等を検討する。</p>	環境イベントへの参加を促すため 、開催情報・参加方法に関する情報発信の方法のほか、 参加しやすくなる方策 を検討します。	80	見直し
スタジオジブリなどの地元企業との協働やインフルエンサーの活用などによって、幅広い世代や対象への理解促進を図る。	市内事業者や市民団体などと連携し、様々な媒体での情報発信、 幅広い世代や対象への理解促進を図ります 。	80	見直し
小金井市内における電気使用量について公表を行うとともに、市民・事業者が個別に電気使用量を見える化し、他の自治体等と比較するための情報提供を行う。	市内と他自治体等の電気使用量や温室効果ガス排出について、見える化に関する検討を行います 。	80	新規

資-6. 用語集

第1章～第7章において*を付した用語の説明を示します。

なお、掲載箇所が多い用語については、はじめにその用語が用いられた頁のみ掲載頁に示します。

あ行

掲載頁	用語	説明
65、66、83	エコドライブ	ゆるやかな発進や一定速度での走行等、車の燃料消費量や CO ₂ 排出量を減らすための環境に配慮した運転方法のこと。
90、102	エシカル消費	「エシカル」とは「倫理的な」という意味であり、人と社会、地球環境、地域のことを考慮して作られたものを購入・消費することを指す。省エネ、低炭素製品のほか、再生可能エネルギーで発電された電力の購入などもこれに当たる。
33	温室効果ガス排出量算定手法の標準化 62 市区町村共通版	オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」に示された、東京都内 62 市区町村共通の温室効果ガス排出量の算定手法のこと。

か行

掲載頁	用語	説明
88	外来種	もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって意図的・非意図的に持ち込まれた生物を指す。従来の生態系を乱す恐れがあるほか、ヒアリなどのように人間の健康面に大きな影響を及ぼす生物なども含まれる。
65、66、83、99	カーシェアリング	複数の人が一台の車を共同で利用する仕組みのこと。短時間・少額で利用することができ、会員登録をした利用者が必要ときに予約して車を借り、利用後は指定のステーションに返却する。
66	カー・セーブ・デー	公共交通機関や自転車等を利用し、普段より車利用を控える運動のこと。
57	カーボンフットプリント商品	消費者が環境負荷の少ない商品を選べるようにする仕組みとして、原材料調達から製造、流通、使用、廃棄・リサイクルまでの過程で排出される温室効果ガスを表示した商品のこと。算定・検証された商品には CO ₂ 量を表示した「CFP マーク」が付与される。
77	環境美化サポーター	「小金井市環境美化サポーター制度」に参加する団体及び団体に所属する個人のこと。本市が管理する公園または一定区間の道路等において、散乱ごみの収集や草刈り等を定期的（最低年 6 回）に行う。

掲載頁	用語	説明
11	気候変動枠組条約 第 21 回締約国会議	1992 年に採択された「国連気候変動枠組条約」に基づき、2015 年に開催された第 21 回目の年次会議のこと。当条約は大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的としており、1995 年から年次会議を開催している。
20、48	気候非常事態宣言	国や、自治体、学校、団体といった組織が、気候変動が異常な状態であることを認める宣言を行うこと。また同時に、気候変動の緩和に向けた積極的な政策を打ち出し、気候変動への行動を加速させるもの。
102	グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
72	ごみゼロ化推進員	ごみ減量やまちの美化に向けた活動を本市と連携して取り組む個人のこと。ごみに関連するキャンペーンやイベントへの参加などを行う。

さ行

掲載頁	用語	説明
16 他	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、自然の力を利用して生成されるエネルギーのこと。CO ₂ を排出しないクリーンなエネルギーとして、持続可能なエネルギー供給が期待される。
67	シェアサイクル	都市内に設置された複数のサイクルポートを相互に利用できる利便性の高い交通システムのこと。公共交通機関の補完のほか、短距離移動における自動車の利用抑制などに効果が見込まれる。
47 他	次世代自動車	窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。主なものとして、電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車などが挙げられる。
47、48	実質排出量	温室効果ガスの排出量と吸収量のバランスのこと。「実質排出量ゼロ」は、温室効果ガス排出量と吸収量の収支のつり合いが取れている状態のことを指す。
25、36	重油	産出された原油を蒸留し、ガソリンや灯油、軽油を生成した残りとして得られる重質の石油製品。蒸留後に残った油（残渣油）と軽油を混合した分量により A・B・C 重油に区分される。ガソリンなどと比較して火力が強く、大型船舶や発電機、ボイラーなどの燃料に使用される。

掲載頁	用語	説明
89	涼み処・クーリングシェルター	熱中症対策として、自治体または協力する民間施設が開放している施設のこと。クーリングシェルターは熱中症特別警戒情報が発表された場合に開放され、涼み処は熱中症特別警戒情報の発表状況に関わらず、クールシェア・休憩を目的に利用することができる。
100	水素ステーション	次世代自動車のひとつである燃料電池車に燃料である水素を供給する設備のこと。
86、88	生物季節	植物や動物が季節に応じて周期的に示す現象のこと。植物では開花や紅葉、落葉、動物では渡り鳥の去来やセミの鳴き始めといった現象が挙げられる。

た行

掲載頁	用語	説明
90	体感指標	人間の感じる暑さ、寒さ（温冷感覚）を表す指標のこと。温度、湿度、気流、輻射の外的な4要素のほか、人体側の要素である着衣量及び代謝量の2要素が関わっている。
24、62、63、64、68	小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、本市が策定した計画。市の事務及び事業から排出される温室効果ガス排出量の削減を目的とする。
55、88、97、98	蓄電池	二次電池とも呼ばれ、繰り返し充電して使用できる電池のこと。スマートフォンのバッテリー等に使われているほか、近年は再生可能エネルギー設備と併用し、発電した電力を溜める家庭用蓄電池等が普及している。
57、84	デコ活	2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を後押しするための国民運動のこと。
59、83	東京ゼロエミ住宅	高い断熱性能の断熱材や窓を用いたり、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れた、人にも地球環境にもやさしい都独自の住宅のこと。住宅の断熱性能と設備の省エネルギー性能について設定されているほか、屋根面積が狭小である等の住宅を除き、再エネ設備を設置することが必要となる。
88	特定外来生物	外来生物（外来種のうち海外由来の生物）であり、生態系、人の生命や身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、または及ぼす恐れがあるものの中から指定される。輸入、放出、飼養等、譲渡し等の禁止といった規制がかかり、個体だけでなく、卵、種子、器官なども対象となる。

な行

掲載頁	用語	説明
6	熱ストレス超過死亡者数	熱ストレス（遮熱にさらされることによって起こる影響）による死亡者数が最低となる気温を基準として、気温が高くなった場合に増加する死亡者数のこと。
89	熱中症警戒アラート	暑さ指数（WBGT）が 33℃以上になると予測される際に、気象庁と環境省が発表する情報のこと。熱中症の危険性に対する「気づき」を促すことを目的とする。
16	熱中症警戒情報	熱中症への注意を呼びかける情報であり、“熱中症警戒アラート”として発表される。
16	熱中症特別警戒情報	暑さ指数（WBGT）が 35℃以上になると予測される際に、熱中症警戒アラートの上位にあたる“熱中症特別警戒アラート”として発表される。

は行

掲載頁	用語	説明
11、12、 13、14、16	パリ協定	2020 年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みのこと。1997 年に定められた「京都議定書」の後継に当たるが、京都議定書は先進国のみを主な対象とするのに対し、パリ協定は途上国を含むすべての参加国を対象としている。
90、103	ヒートアイランド現象	郊外に比べ、都市部ほど気温が高くなる現象のこと。中小規模の都市の平均気温が約 1℃上昇したのに対し、東京都では過去 100 年間の間に約 3℃と大きく気温が上昇した。
4	放射強制力	地球のエネルギーバランスを崩す要因の量を示す指標。放射強制力が正のときは地球が温まり、負のときには地球が冷える。温室効果ガスの増加は正の放射強制力となる。

ま行

掲載頁	用語	説明
67	モビリティ・マネジメント	1 人 1 人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策のこと。

ら行

掲載頁	用語	説明
72、101	リユースルート	リユース（再使用）とは、使用しなくなったもののうち有用なものを捨てずに繰り返し使うことを指し、リユースルートとはリユースに向けた不要品の搬出先（リユースショップなど）を指す。

その他

掲載頁	用語	説明
54 他	3R (スリーアール)	Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル) の総称。リデュースは製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること、リユースは使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること、リサイクルは廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用することを指す。
63	BEMS (ベムス)	ビル・エネルギー・マネジメント・システムの略称。建物内の空調や照明などのエネルギー使用状況を「見える化」し、効率よく運用するためのエネルギー・マネジメント・システムのこと。
62	EMS (イー・エム・エス)	環境マネジメントシステムの略称。組織や事業者が自主的に環境保全に関する取組を進めるための体制・手続き等の仕組みのこと。 環境省が策定したエコアクション 21 や、国際規格の ISO14001 などがある。
64	ESCO 事業 (エスコ事業)	エネルギー・サービス・カンパニー事業の略称。設備の更新や維持管理を ESCO 事業者へ委託し、省エネ化による光熱水費の削減効果から費用を払う仕組み。
58、84	HEMS (ヘムス)	ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略称。建物内の空調や照明などのエネルギー使用状況を「見える化」し、効率よく運用するためのエネルギー・マネジメント・システムのこと。
4、5、11	IPCC (アイ・ピー・シー・シー)	日本語名では「気候変動に関する政府間パネル」と呼ばれる。1988 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) によって設立された国際的な組織。 気候変動に関する科学的な分析を行い、気候変動とその対策に関する科学的な知見を提供している。
16	JCM クレジット (ジエー・シー・エムクレジット)	JCM (二国間クレジット制度) とは、日本とパートナー国の間で、日本の企業や政府が技術や資金の面で協力して対策を実行し、得られる温室効果ガスの削減・吸収量を両国の貢献度合いに応じて配分 (クレジット化) する仕組みのこと。日本が得たクレジット量は NDC (国が決定する貢献：各国の温室効果ガス排出削減目標) の達成に活用できる。
12	NCQG (エヌ・シー・キュー・ジー)	NCQG (新規合同数値目標) とは、パリ協定のもとで先進国が途上国に提供する気候資金の規模を定める国際的な数値目標のこと。
107	PDCA サイクル (ピー・ディー・シー・エーサイクル)	Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) の 4 つのプロセスを繰り返し、目標達成や効率改善を図っていく仕組みのこと。

掲載頁	用語	説明
10、54、62	SDG s (エス・ディー・ジーズ)	「持続可能な開発目標」とも呼ばれ、2015年に国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指すための国際的な目標。「誰一人取り残さない」という理念のもと、貧困、不平等、気候変動などの地球規模の課題を解決することを目指している。
17	U20 東京メイヤーズサミット (ユー・トゥエンティ東京メイヤーズサミット)	U20(Urban 20)とは、2017年に設立された都市代表からなるエンゲージメントグループのひとつであり、加盟都市の首長が気候変動対策、持続可能な経済成長などに関する議論を行うプラットフォームのこと。 2019年は東京都が議長都市となり、U20 東京メイヤーズサミットを開催した。
61、64、83	ZEB (ゼブ)	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと
18、56、59、83、84、96	ZEH (ゼッチ)	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス の略称。建物の断熱性能を高め、高効率な設備や再生可能エネルギー設備の導入により、一次エネルギーの収支が正味ゼロ以下になることを目指した住宅のこと。

第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画（中間見直し）

連絡先：小金井市環境部環境政策課 環境係

住 所：〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号

T E L:042-387-9817 F A X : 042-383-6577

小金井市ホームページ： <https://www.city.koganei.lg.jp/index.html>